

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月25日

**【中間会計期間】** 第123期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** トスコ株式会社

**【英訳名】** TOSCO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末 次 正 之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町一丁目1番10号

**【電話番号】** 東京(3667)3321

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 渡 辺 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町一丁目1番10号

**【電話番号】** 東京(3667)3321

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 渡 辺 茂

**【縦覧に供する場所】** トスコ株式会社 大阪営業所  
(大阪市中央区南本町二丁目5番9号(ユーマンビル内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
任意の設置場所である。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,850,265	3,496,246	3,200,042	10,315,190	8,737,573
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	252,196	333,331	382,620	33,426	309,929
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	115,379	228,782	378,183	752,859	211,629
純資産額 (千円)	611,534	3,098,846	2,838,288	1,253,904	3,246,759
総資産額 (千円)	13,130,196	11,709,101	11,151,634	13,460,698	12,640,096
1株当たり純資産額 (円)	27.56	112.35	102.93	56.54	117.72
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	5.19	8.86	13.71	33.93	7.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.7	26.5	25.5	9.3	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,494	1,083,247	264,009	86,310	496,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,222,430	1,150,849	106,889	2,305,120	642,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,850,222	44,185	41,695	2,537,804	217,637
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	658,582	719,148	780,498	601,056	981,135
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	371 (23)	349 (24)	318 (22)	367 (26)	342 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,487,261	3,141,732	2,862,966	9,575,499	8,008,757
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	196,888	280,628	387,488	89,166	337,055
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	164,544	173,723	381,962	486,119	242,584
資本金 (千円)	1,523,000	2,536,540	2,536,540	1,523,000	2,536,540
発行済株式総数 (株)	22,220,000	27,640,000	27,640,000	22,220,000	27,640,000
純資産額 (千円)	1,004,487	3,220,157	2,790,200	1,353,013	3,190,132
総資産額 (千円)	11,995,771	11,083,800	10,754,520	12,666,500	12,195,868
1株当たり純資産額 (円)	45.27	116.74	101.19	61.01	115.67
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	7.41	6.73	13.85	21.91	9.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	29.1	25.9	10.7	26.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	181 (16)	173 (15)	162 (11)	178 (16)	175 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。  
また、主要な関係会社の異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業部門	244
環境事業部門	13
その他事業部門	27
全社(共通)	34
合計	318 (22)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の( )は外数であり臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、季節工・パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	162 (11)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の( )は外数であり臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、季節工・パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼンセン同盟トスコ労働組合が組織されており、平成18年9月末日の組合員数は145名であり、労使関係は良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済全般を概観すると、原油価格の高止まり等のマイナス要因があったものの、輸出が中国を中心とした東アジアなどの海外経済の拡大を背景に増加を続けてきた。また、国内需要については、公共投資は減少基調を続けているが、企業収益が高水準で業況感も良好な水準で推移するなか、設備投資は引き続き増加し、内外需要が底堅さをみせる中で生産も増加を続けた。さらに、雇用者所得も企業の人件費抑制スタンスの根強い姿勢は続いているが、雇用の改善を反映し全体としては緩やかな増加を続けている状況であった。

当社グループの主要事業である繊維事業では、安価な輸入製品による価格低下圧力により低価格化傾向が依然として続き、厳しい環境下にあった。また、期初は昨年未よりの厳冬の影響でスプリングコートなどの動きは良かったものの、一般春夏衣料の立ち上がりは遅れ、その後も気温の上がらないまま梅雨が長引いたことにより夏物衣料は総じて苦戦をしいられ、さらに、2年目となるクールビズキャンペーンも梅雨の長期化等により、盛り上がりには欠ける状況であった。

このような状況下、当社グループは、原材料費などを中心とした変動費の効率化に加えて固定費の削減によるコストの低減に努めるとともに、新規販路の開拓や既存取引先の深耕や新規企画商品の提案・販売に注力した。しかしながら、夏物衣料の商戦が厳冬の影響で立ち上がりが遅れ、梅雨が長引いたことで発注が早期に切り上がったこと、産業資材分野での公共事業の縮小による土木資材の減少、農業資材での天候不順等により売上が減少した。さらに次世代型D P Fの開発経費増加や、原油の高止まりによるコストアップにより利益が圧迫されるという状況であった。

当中間連結会計期間の業績は、上記の要因に加え、前連結会計年度での東織商事株式会社の清算もあり売上高は3,200百万円（前中間連結会計期間比296百万円減少）、この影響をコストの削減効果では十分に吸収できず経常損失382百万円（前中間連結会計期間比49百万円損失の増加）、中間純損失378百万円（前中間連結会計期間比149百万円損失の増加）を計上することとなった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 繊維事業部門

輸入製品による価格の低下傾向が続く中、期初は昨年未からの厳冬の影響で春夏衣料の立ち上がりが遅れ、さらに長梅雨で、クールビズも盛り上がらなかった。加えて冷夏と秋の冷え込み不足による天候不順で秋冬物の商談の立ち上がりも遅れ、ユニフォーム分野における数量の減少に歯止めがかかりつつあるが、販売単価の低迷、原油および原材料の高騰によるコストアップ等厳しい状況であった。そのようななかで、新規販路の開拓や既存取引先の深耕に努め、秋冬物や機能素材などの新規企画商品の提案・販売に注力したものの、売上高2,989百万円（前中間連結会計期間比271百万円減少）、営業損失171百万円（前中間連結会計期間比37百万円損失の減少）となった。

#### 環境事業部門

D P F（排気ガス浄化フィルター）や河川の緑化事業等を取り扱う当事業部門は、屋上緑化などの新規緑化製品の充実に注力し緑化事業は伸びたものの、地方自治体の経費削減や次世代型D P Fの開発経費増加により、売上高77百万円（前中間連結会計期間比4百万円増加）、営業損失145百万円（前中間連結会計期間比105百万円損失の増加）となった。

#### その他事業部門

前連結会計年度でのボウリング事業の廃止があったものの、前連結会計年度に引き続き各事業の収益向上施策、経費削減等に注力し、売上高132百万円（前中間連結会計期間比29百万円減少）、営業利益11百万円（前中間連結会計期間は営業損失10百万円）となった。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前中間純損失の減少等により、前年同期に比べ61百万

円増加し、780百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の減少等により、前年同期に比べ819百万円増加し、264百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等により、前年同期に比べ1,043百万円減少し、106百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に発生した株式発行による収入等がなくなったことにより、前年同期に比べ85百万円減少し、41百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業部門	1,552,887	86.6
環境事業部門	96,974	97.1
合計	1,649,861	87.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産は殆んど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業部門	2,989,881	91.7
環境事業部門	77,457	106.4
その他事業部門	132,703	81.6
合計	3,200,042	91.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅株	502,166	14.4	432,191	13.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、主として生産技術部及び㈱トスコ中央研究所（子会社）で推進する体制をとった。また、トスコ滋賀㈱（連結子会社）は当社と協力しながら各種繊維製品の染色・整理・加工法の研究開発を行った。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は159百万円である。

㈱トスコ中央研究所では、ラミー（麻）、その他植物の品種改良及び育成技術の蓄積による新規事業展開のための研究開発並びに繊維製品の研究開発を行った。

また、生産技術部は研究開発業務の集約と技術に関する総合的施策を行うとともに、麻製品及び新規事業展開の研究開発を担当した。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、繊維事業部門及び環境事業部門において行っており、主なものは次の通りである。

##### 繊維事業部門

素材複合材料関連商品の開発を㈱トスコ中央研究所と共同にて行い、その研究開発の金額は6百万円である。

麻繊維改質、機能付与技術の開発を㈱トスコ中央研究所と共同にて行い、その研究開発の金額は5百万円である。

##### 環境事業部門

排気ガス浄化フィルター関連商品の開発を㈱トスコ中央研究所と共同にて行い、その研究開発の金額は141百万円である。

環境及び緑化関連資材商品の開発を㈱トスコ中央研究所と共同にて行い、その研究開発の金額は5百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

なお、前連結会計年度末に記載していた下記の重要な設備の新設等は、リース取引に変更している。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	中央研究所 (広島県 三原市)	環境事業部門	次世代型 D P F 開発機器	309	150	自己 資金	平成18年 4月	平成18年 9月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,640,000	27,640,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,640,000	27,640,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		27,640,000		2,536,540		1,635,893

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	4,878	17.65
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,088	3.94
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	826	2.99
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	690	2.50
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15番10号	554	2.01
イトチューウルリミテッド日本支社	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	542	1.96
福山通運(株)	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	305	1.10
林 覚	京都府長岡京市	232	0.84
ウツミ屋証券(株)	広島市中区立町2番30号	229	0.83
旭化成せんい(株)	大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	203	0.73
計		9,548	34.54

(注) 上記の所有株式数のうち、証券金融業務を営むものが業務として所有する株式数は、次のとおりである。  
大阪証券金融(株) 799千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,276,000	27,276	
単元未満株式	普通株式 297,000		
発行済株式総数	27,640,000		
総株主の議決権		27,276	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式89株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株(議決権60個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トスコ株式会社	東京都中央区日本橋人形町 一丁目1番10号	67,000	0	67,000	0.24
計		67,000	0	67,000	0.24

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	549	516	425	392	441	418
最低(円)	402	401	287	287	312	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		745,138		835,223		1,006,535	
2 受取手形及び売掛金	3	1,724,246		1,125,145		2,232,602	
3 たな卸資産		2,565,837		2,507,245		2,504,144	
4 その他		138,287		144,345		239,128	
5 貸倒引当金		30,677		700		2,400	
流動資産合計		5,142,832	43.9	4,611,260	41.3	5,980,011	47.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		786,082		752,539		785,516	
2 機械装置及び 運搬具		426,422		400,088		413,575	
3 工具器具及び備品		71,709		89,629		100,260	
4 土地		4,713,069		4,712,515		4,712,515	
5 建設仮勘定		2,861	6,000,145	5,954,773		6,011,867	
(2) 無形固定資産		50,808		51,047		53,522	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	418,252		471,414		500,917	
2 その他		150,552		81,679		110,111	
3 貸倒引当金		64,514	504,290	25,154	527,938	25,154	585,875
固定資産合計		6,555,244	56.0	6,533,759	58.6	6,651,264	52.6
繰延資産		11,024	0.1	6,614	0.1	8,819	0.1
資産合計		11,709,101	100.0	11,151,634	100.0	12,640,096	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	3	1,170,276		1,115,671		2,142,659		
2	2	3,852,300		3,876,005		3,888,641		
3		14,887		9,283		15,125		
4		34,331		15,380		16,335		
5		18,659						
6	3	224,411		195,464		149,634		
<b>流動負債合計</b>		<b>5,314,866</b>	<b>45.4</b>	<b>5,211,805</b>	<b>46.7</b>	<b>6,212,396</b>		<b>49.1</b>
<b>固定負債</b>								
1	2	56,554		168,518		195,514		
2		50,564		72,902		83,944		
3		1,656,663		1,665,142		1,665,142		
4		1,294,833		1,142,735		1,181,495		
5		36,708		52,242		46,601		
<b>固定負債合計</b>		<b>3,095,323</b>	<b>26.4</b>	<b>3,101,541</b>	<b>27.8</b>	<b>3,172,697</b>		<b>25.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>8,410,190</b>	<b>71.8</b>	<b>8,313,346</b>	<b>74.5</b>	<b>9,385,094</b>		<b>74.2</b>
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		200,063	1.7			8,241		0.1
<b>(資本の部)</b>								
資本金		2,536,540	21.7			2,536,540		20.1
資本剰余金		1,635,893	14.0			1,635,893		12.9
利益剰余金		3,580,827	30.6			3,553,294		28.1
土地再評価差額金		2,433,863	20.8			2,424,843		19.2
その他有価証券 評価差額金		64,753	0.5			114,134		0.9
為替換算調整勘定		23,037	0.2			104,904		0.8
自己株式		14,413	0.1			16,260		0.1
<b>資本合計</b>		<b>3,098,846</b>	<b>26.5</b>			<b>3,246,759</b>		<b>25.7</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>11,709,101</b>	<b>100.0</b>			<b>12,640,096</b>		<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,536,540	22.7		
2 資本剰余金				1,635,893	14.7		
3 利益剰余金				3,931,478	35.2		
4 自己株式				18,324	0.2		
株主資本合計				222,630	2.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				98,227	0.9		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
3 土地再評価差額金				2,424,843	21.8		
4 為替換算調整勘定				92,585	0.8		
評価・換算差額等 合計				2,615,657	23.5		
純資産合計				2,838,288	25.5		
負債純資産合計				11,151,634	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,496,246	100.0	3,200,042	100.0	8,737,573	100.0
売上原価		3,072,234	87.9	2,794,960	87.3	7,528,354	86.2
売上総利益		424,012	12.1	405,082	12.7	1,209,219	13.8
販売費及び一般管理費	1	683,062	19.5	709,656	22.2	1,385,077	15.8
営業損失		259,049	7.4	304,574	9.5	175,857	2.0
営業外収益							
1 受取利息		1,282		981		2,539	
2 受取配当金		1,530		2,130		3,603	
3 連結調整勘定償却額						7,109	
4 その他		3,678	0.2	4,088	0.2	5,613	0.2
営業外費用							
1 支払利息		55,814		52,281		109,666	
2 たな卸資産評価損		9,752		19,869		13,273	
3 その他		15,207	2.3	13,095	2.6	29,997	1.7
経常損失		333,331	9.5	382,620	11.9	309,929	3.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,818		1,700		2,528	
2 投資有価証券売却益		930				930	
3 賞与引当金戻入益				15,488			
4 保証債務費用戻入益		1,266				936	
5 保険代理店譲渡益		7,600				7,600	
6 固定資産圧縮特別勘定戻入額		12,614	0.3	17,188	0.5	18,659	0.3
特別損失							
1 固定資産廃棄損	3	1,574		2,959		2,307	
2 固定資産売却損	2	558,193		4,137		559,176	
3 投資有価証券評価損				2,769			
4 関係会社株式評価損		20,843				20,843	
5 減損損失		683				683	
6 固定資産圧縮損		581,295	16.6	9,866	0.3	17,585	6.9
税金等調整前中間 (当期)純損失		902,012	25.8	375,298	11.7	879,871	10.1
法人税、住民税 及び事業税		4,015		3,100		7,167	
法人税等調整額		675,030	19.2	214	0.1	675,481	7.7
少数株主利益又は少 数株主損失( )		2,215	0.1			71	0.0
中間(当期)純損失		228,782	6.5	378,183	11.8	211,629	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			627,773		627,773
資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		1,008,120	1,008,120	1,008,120	1,008,120
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,635,893		1,635,893
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,343,411		4,343,411
利益剰余金増加高 連結子会社減少による 増加高				10,058	
土地再評価差額金取崩額		991,366	991,366	991,687	1,001,745
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		228,782	228,782	211,629	211,629
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,580,827		3,553,294

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,536,540	1,635,893	3,553,294	16,260	602,877
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			378,183		378,183
自己株式の取得				2,063	2,063
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			378,183	2,063	380,246
平成18年9月30日残高(千円)	2,536,540	1,635,893	3,931,478	18,324	222,630

	評価・換算差額等					少数株主分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	平成18年3月31日残高(千円)	114,134		2,424,843	104,904		
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							378,183
自己株式の取得							2,063
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,907	0		12,318	28,224	8,241	36,466
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,907	0		12,318	28,224	8,241	416,713
平成18年9月30日残高(千円)	98,227	0	2,424,843	92,585	2,615,657		2,838,288

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失		902,012	375,298	879,871
2 減価償却費		72,719	66,627	157,779
3 連結調整勘定償却額				7,109
4 のれん償却額			1,244	
5 減損損失		683		683
6 貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,375	1,700	6,726
7 賞与引当金の増加額 (減少額)		400	955	18,396
8 退職給付引当金の増加額 (減少額)		9,513	38,759	103,824
9 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		10,623	5,641	730
10 受取利息及び受取配当金		2,812	3,112	6,142
11 支払利息		55,814	52,281	109,666
12 その他営業外収益		166	1,279	
13 その他営業外費用		2,204	2,204	4,903
14 投資有価証券売却益		930		930
15 保険代理店譲渡益		7,600		7,600
16 固定資産廃棄損		1,574	2,959	2,307
17 投資有価証券評価損			2,769	
18 固定資産売却損		558,193	4,137	559,176
19 関係会社株式評価損		20,843		20,843
20 固定資産圧縮損				17,585
21 売上債権の減少額 (増加額)		1,091,259	1,188,715	296,653
22 たな卸資産の減少額 (増加額)		467,519	6,943	388,725
23 仕入債務の増加額 (減少額)		602,810	1,026,972	369,444
24 未払消費税等の増加額 (減少額)		41,645	1,973	29,537
25 その他資産の減少額 (増加額)		8,701	4,032	31,785
26 その他負債の増加額 (減少額)		148,790	10,452	136,538
27 割引手形の増加額 (減少額)		498,108	82,770	201,440
小計		881,690	206,762	235,402
28 利息及び配当金の受取額		2,812	3,112	6,142
29 利息の支払額		51,232	54,189	104,961
30 法人税等の支払額		153,136	6,169	162,550
営業活動による キャッシュ・フロー		1,083,247	264,009	496,771

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		57,138	44,180	150,963
2 有形固定資産の売却による 収入		1,172,623	8,457	1,173,272
3 投資有価証券の取得による 支出			10,250	
4 投資有価証券の売却による 収入		10,930	10,306	10,930
5 その他投資活動による 収入		57,855	24,945	59,045
6 その他投資活動による 支出		33,420	31,784	112,147
7 手付金返戻による収入			157,500	
8 子会社出資金追加取得による 支出			8,105	179,860
9 固定資産取得に伴う手付金 の支出				157,500
投資活動による キャッシュ・フロー		1,150,849	106,889	642,777
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 ( 純減少額)		1,942,027	13,801	1,946,021
2 長期借入れによる収入		70,000		270,000
3 長期借入金の返済による 支出		82,939	25,830	103,645
4 その他財務活動による収入 ( 支出)		9,278	2,063	11,126
5 株式発行による収入		2,008,430		2,008,430
財務活動による キャッシュ・フロー		44,185	41,695	217,637
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,304	1,822	16,436
現金及び現金同等物の 増加額( 減少額)		118,092	200,637	380,079
現金及び現金同等物の 期首残高		601,056	981,135	601,056
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		719,148	780,498	981,135

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうちトスコ滋賀(株)、東織商事(株)及び昆山東蘇克紡織有限公司の3社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) また、トスコ木下(株)ほか3社はいずれも総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等から見て全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうちトスコ木下(株)のほか3社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、持分法は適用せず原価法により評価している。 なお、(株)麻業会館(当社の株式所有割合27.6%)は多数の同業者の出資により会館を保有運営する法人であるため、同社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができない。このため関連会社に該当しない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうちトスコ滋賀(株)及び東織商事(株)の中間決算日は9月末日であり、昆山東蘇克紡織有限公司の中間決算日は6月末日である。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表の作成に当たっては、昆山東蘇克紡織有限公司については、6月末日現在の中間決算財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうちトスコ滋賀(株)及び昆山東蘇克紡織有限公司の2社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) また、(株)トスコ中央研究所ほか1社はいずれも総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等から見て全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうち(株)トスコ中央研究所のほか1社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、持分法は適用せず原価法により評価している。 なお、(株)麻業会館(当社の株式所有割合27.6%)は多数の同業者の出資により会館を保有運営する法人であるため、同社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができない。このため関連会社に該当しない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうちトスコ滋賀(株)の中間決算日は9月末日であり、昆山東蘇克紡織有限公司の中間決算日は6月末日である。</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうちトスコ滋賀(株)及び昆山東蘇克紡織有限公司の2社を連結の範囲に含めている。 なお、東織商事(株)については、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) また、(株)トスコ中央研究所ほか1社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等から見て全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のうち(株)トスコ中央研究所のほか1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、持分法は適用せず原価法により評価している。 なお、(株)麻業会館(当社の株式所有割合27.6%)は多数の同業者の出資により会館を保有運営する法人であるため、同社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができない。このため関連会社に該当しない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうちトスコ滋賀(株)の決算日は3月末日であり、昆山東蘇克紡織有限公司の決算日は12月末日である。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成に当たっては、昆山東蘇克紡織有限公司については、12月末日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 主として、原材料、貯蔵品については移動平均法による</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p>



<p>る原価法、製品、仕掛品については、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。但し、在外連結子会社は定額法を採用している。なお、国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。但し、在外連結子会社は計上していない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生した額を計上している。国内子会社は、退職給付債務の算</p>

<p>国内子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金に関する重要な条件が同一であるた</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>め、ヘッジに高い有効性があるものと判断している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	--	--

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会、企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会、企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,838,287千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた「為替差益」は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は132千円である。</p> <p>「たな卸資産評価損」については、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の10/100を超えたので当中間連結会計期間から区分表示した。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は10,494千円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	No.	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	No.	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																													
(注) 1	有形固定資産の減価償却累計額は、6,398,889千円である。	(注) 1	有形固定資産の減価償却累計額は、6,526,710千円である。	(注) 1	有形固定資産の減価償却累計額は6,505,987千円である。																																																													
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>254,214</td> <td>工場財団 抵当権</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>206,873</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,810,102</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,844</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,902,928</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,396,964</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (千円)	担保権の種類	建物及び構築物	254,214	工場財団 抵当権	機械装置及び運搬具	206,873	"	土地	2,810,102	"	建物及び構築物	222,844	根抵当権	土地	1,902,928	"	計	5,396,964		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>232,861</td> <td>工場財団 抵当権</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>194,716</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,809,548</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>212,224</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,902,928</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,352,280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (千円)	担保権の種類	建物及び構築物	232,861	工場財団 抵当権	機械装置及び運搬具	194,716	"	土地	2,809,548	"	建物及び構築物	212,224	根抵当権	土地	1,902,928	"	計	5,352,280		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>241,470</td> <td>工場財団 抵当権</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,906</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,809,548</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>217,041</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,902,928</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,371,895</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (千円)	担保権の種類	建物及び構築物	241,470	工場財団 抵当権	機械装置及び運搬具	200,906	"	土地	2,809,548	"	建物及び構築物	217,041	根抵当権	土地	1,902,928	"	計	5,371,895	
資産の種類	帳簿価額 (千円)	担保権の種類																																																																
建物及び構築物	254,214	工場財団 抵当権																																																																
機械装置及び運搬具	206,873	"																																																																
土地	2,810,102	"																																																																
建物及び構築物	222,844	根抵当権																																																																
土地	1,902,928	"																																																																
計	5,396,964																																																																	
資産の種類	帳簿価額 (千円)	担保権の種類																																																																
建物及び構築物	232,861	工場財団 抵当権																																																																
機械装置及び運搬具	194,716	"																																																																
土地	2,809,548	"																																																																
建物及び構築物	212,224	根抵当権																																																																
土地	1,902,928	"																																																																
計	5,352,280																																																																	
資産の種類	帳簿価額 (千円)	担保権の種類																																																																
建物及び構築物	241,470	工場財団 抵当権																																																																
機械装置及び運搬具	200,906	"																																																																
土地	2,809,548	"																																																																
建物及び構築物	217,041	根抵当権																																																																
土地	1,902,928	"																																																																
計	5,371,895																																																																	
	<p>長期借入金 51,344千円、短期借入金 1,473,229千円(工場財団抵当権) 短期借入金1,967,600千円(根抵当権) 投資有価証券のうち341,170千円は短期借入金 300,000千円の担保に供している。</p>		<p>長期借入金 168,518千円、短期借入金 1,328,062千円(工場財団抵当権) 短期借入金 1,967,600千円(根抵当権) 投資有価証券のうち 397,290千円は短期借入金 500,000千円の担保に供している。</p>		<p>長期借入金195,514千円、短期借入金1,308,561千円(工場財団抵当権) 短期借入金 1,967,600千円(根抵当権) 投資有価証券のうち 424,020千円は、短期借入金 400,000千円の担保に供している。</p>																																																													
3		3	中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が下記の科目に含まれている。 受取手形 4,931千円 支払手形 51,196千円 設備支払手形 525千円 (流動負債その他)	3																																																														
(注) 2	受取手形割引高は、33,286千円である。	(注) 2	受取手形割引高は、247,183千円である。 (この内中間連結期末日満期手形74,537千円)	(注) 2	受取手形割引高は、329,953千円である。																																																													

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	No.	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	No.	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次の通りである。 運送費及び 保管料 59,885千円 給料及び諸手当 215,882千円 賞与引当金 繰入額 16,256千円 退職給付引当金 繰入額 43,844千円 役員退職慰労 引当金繰入額 8,448千円	1	販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次の通りである。 運送費及び 保管料 55,061千円 給料及び諸手当 179,900千円 賞与引当金 繰入額 7,247千円 退職給付引当金 繰入額 30,369千円 役員退職慰労 引当金繰入額 8,914千円 研究開発費 159,610千円	1	販売費及び一般管理費の主要な費 目と金額は次の通りである。 運送費及び 保管料 132,866千円 給料及び諸手当 432,666千円 賞与引当金 繰入額 7,926千円 退職給付引当金 繰入額 58,367千円 役員退職慰労引 当金繰入額 18,342千円 研究開発費 171,110千円
2	固定資産売却損の主なもの、土 地486,274千円である。	2	固定資産売却損は建物及び構築物 4,137千円である。	2	固定資産売却損の主なものは、土 地486,582千円である。
3	固定資産廃棄損の主なものは、建 物及び構築物929千円である。	3	固定資産廃棄損の主なものは、機 械装置及び運搬具2,748千円であ る。	3	固定資産廃棄損の主なものは、建 物及び構築物929千円及び機械装置 及び運搬具784千円である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	27,640			27,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	61,871	5,218		67,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加5,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 745,138千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 25,990千円 現金及び 現金同等物 719,148千円	現金及び預金勘定 835,223千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 54,725千円 現金及び 現金同等物 780,498千円	現金及び預金勘定 1,006,535千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 25,400千円 現金及び 現金同等物 981,135千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	7,938	6,898	1,039	機械装置及び運搬具	409,442	44,112	365,329	建物及び構築物	7,938	7,465	472																														
機械装置及び運搬具	114,434	87,787	26,647	工具器具及び備品	18,924	12,118	6,805	機械装置及び運搬具	69,932	51,824	18,108																														
工具器具及び備品	27,157	24,110	3,046	無形固定資産	9,252	5,242	4,009	工具器具及び備品	18,924	10,358	8,565																														
無形固定資産	9,252	3,392	5,859	合計	437,618	61,473	376,144	無形固定資産	9,252	4,317	4,934																														
合計	158,781	122,188	36,593					合計	106,046	73,966	32,080																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,593千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,145千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年以内	20,811千円	1年超	15,782千円	合計	36,593千円	支払リース料	14,145千円	減価償却費相当額	14,145千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,144千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,935千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	82,779千円	1年超	293,364千円	合計	376,144千円	支払リース料	15,935千円	減価償却費相当額	15,935千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,080千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,272千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年以内	15,754千円	1年超	16,326千円	合計	32,080千円	支払リース料	26,272千円	減価償却費相当額	26,272千円
1年以内	20,811千円																																								
1年超	15,782千円																																								
合計	36,593千円																																								
支払リース料	14,145千円																																								
減価償却費相当額	14,145千円																																								
1年以内	82,779千円																																								
1年超	293,364千円																																								
合計	376,144千円																																								
支払リース料	15,935千円																																								
減価償却費相当額	15,935千円																																								
1年以内	15,754千円																																								
1年超	16,326千円																																								
合計	32,080千円																																								
支払リース料	26,272千円																																								
減価償却費相当額	26,272千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	233,268	342,097	108,829
計	233,268	342,097	108,829

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,491
その他	179
計	36,670

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	233,268	398,355	165,087
計	233,268	398,355	165,087

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,722
その他	179
計	33,901

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	233,268	425,090	191,822
計	233,268	425,090	191,822

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,491
その他	179
計	36,670

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	繊維事業 部門 (千円)	環境事業 部門 (千円)	その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,260,896	72,792	162,557	3,496,246		3,496,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,268	6,268	(6,268)	
計	3,260,896	72,792	168,825	3,502,515	(6,268)	3,496,246
営業費用	3,470,022	112,370	179,171	3,761,564	(6,268)	3,755,296
営業損失( )	209,125	39,577	10,346	259,049		259,049

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、麻(ラミー及びリネン等)及びその他の繊維の紡績、加工を事業としている繊維事業部門と排気ガス浄化フィルター、緑化資材の製造、販売を事業としている環境事業部門及びその他の事業であるその他事業部門に区分している。

## 2 各事業の主な製品

- ( ) 繊維事業部門..... 麻及び各種繊維の糸、織物、編物、二次製品及び化成品(シート、加工品)  
麻及び各種繊維の染色、整理、加工
- ( ) 環境事業部門..... 排気ガス浄化フィルター、緑化資材等
- ( ) その他事業部門... 自動車教習業、倉庫業、ポウリング業

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	繊維事業 部門 (千円)	環境事業 部門 (千円)	その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,989,881	77,457	132,703	3,200,042		3,200,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,919	6,919	(6,919)	
計	2,989,881	77,457	139,622	3,206,961	(6,919)	3,200,042
営業費用	3,161,074	223,033	128,023	3,512,131	(7,514)	3,504,616
営業利益又は営業損失( )	171,193	145,575	11,598	305,169	595	304,574

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、麻(ラミー及びリネン等)及びその他の繊維の紡績、加工を事業としている繊維事業部門と排気ガス浄化フィルター、緑化資材の製造、販売を事業としている環境事業部門及びその他の事業であるその他事業部門に区分している。

2 各事業の主な製品

- ( ) 繊維事業部門..... 麻及び各種繊維の糸、織物、編物、二次製品及び化成品(シート、加工品)  
麻及び各種繊維の染色、整理、加工
- ( ) 環境事業部門..... 排気ガス浄化フィルター、緑化資材等
- ( ) その他事業部門... 自動車教習業、倉庫業

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	繊維事業 部門 (千円)	環境事業 部門 (千円)	その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,195,837	195,301	346,435	8,737,573		8,737,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,251	14,251	(14,251)	
計	8,195,837	195,301	360,686	8,751,824	(14,251)	8,737,573
営業費用	8,287,601	304,804	335,276	8,927,682	(14,251)	8,913,431
営業利益又は営業損失 ( )	91,764	109,503	25,409	175,857		175,857

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、麻(ラミー及びリネン等)及びその他の繊維の紡績、加工を事業としている繊維事業部門と排気ガス浄化フィルター、緑化資材の製造・販売を事業としている環境事業部門及びその他事業であるその他事業部門に区分している。

2 各事業の主な製品

- ( ) 繊維事業部門..... 麻及び各種繊維の糸、織物、編物、二次製品及び化成品(シート、加工品)  
麻及び各種繊維の染色、整理、加工
- ( ) 環境事業部門.....排気ガス浄化フィルター、緑化資材他
- ( ) その他事業部門..... 自動車教習業、倉庫業



**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 112円35銭	1株当たり純資産額 102円93銭	1株当たり純資産額 117円72銭
1株当たり中間 純損失金額 8円86銭	1株当たり中間 純損失金額 13円71銭	1株当たり当期 純損失金額 7円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり当期純損失の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純損 失	中間連結損益計算書上の中間純損 失	連結損益計算書上の当期純損失
228,782千円	378,183千円	211,629千円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る当期純損失
228,782千円	378,183千円	211,629千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はない。	同左	同左
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
25,810,578株	27,576,413株	26,692,661株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、下記の通り自動車学校部門の事業廃止を決議した。</p> <p>1. 事業廃止理由 当社は広島県三原市においてトスコ三原自動車学校として自動車教習業を営んできたが、少子化による入校生の減少等により当該部門の収益は年々減少傾向をたどってきた。今後も少子化による入校生の減少傾向が予想されるなか、当社としては、中期経営計画に沿って自動車学校用地売却の具体的な検討を進めることとなったので、これに伴い自動車学校の事業を廃止する。</p> <p>2. 事業の概要 トスコ三原自動車学校は昭和38年2月開設以来事業を継続しているが、上記の理由により事業を廃止することとなった。 平成18年3月期 売上高 287百万円 営業利益 18百万円</p> <p>3. 撤退の時期 平成19年4月30日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		563,667		638,412		851,115	
受取手形	4	832,656		362,795		631,367	
売掛金		729,449		637,847		1,389,901	
たな卸資産		2,271,347		2,175,709		2,217,147	
その他	3	106,899		120,297		211,280	
貸倒引当金		46,143		700		2,400	
流動資産合計		4,457,877	40.2	3,934,362	36.6	5,298,411	43.4
固定資産							
有形固定資産							
機械及び装置		222,343		209,252		215,841	
土地		4,701,439		4,700,886		4,700,886	
その他		600,192		595,402		616,977	
有形固定資産合計	1 2	5,523,975		5,505,541		5,533,705	
無形固定資産		3,070		2,343		2,707	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	378,768		432,257		461,760	
関係会社出資金		514,739		702,705		694,599	
その他		254,548		195,849		221,017	
貸倒引当金		60,205		25,154		25,154	
投資その他の 資産合計		1,087,851		1,305,657		1,352,224	
固定資産合計		6,614,898	59.7	6,813,543	63.3	6,888,637	56.5
繰延資産		11,024	0.1	6,614	0.1	8,819	0.1
資産合計		11,083,800	100.0	10,754,520	100.0	12,195,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形	4	680,099		532,650		984,650	
買掛金		420,369		544,689		1,146,826	
短期借入金	2	3,826,000		3,840,000		3,840,000	
未払法人税等		14,632		9,183		15,025	
賞与引当金		27,062		12,062		13,017	
その他	3,4	171,940		145,186		93,255	
流動負債合計		5,140,104	46.4	5,083,771	47.3	6,092,775	49.9
<b>固定負債</b>							
長期借入金	2			130,000		150,000	
繰延税金負債		50,564		72,902		83,944	
再評価に係る繰延税金負債		1,656,663		1,665,142		1,665,142	
退職給付引当金		967,991		960,261		967,272	
役員退職慰労引当金		36,708		52,242		46,601	
債務保証損失引当金		11,611					
固定負債合計		2,723,538	24.5	2,880,548	26.8	2,912,960	23.9
負債合計		7,863,643	70.9	7,964,320	74.1	9,005,736	73.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		2,536,540	22.9			2,536,540	20.8
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		1,635,893				1,635,893	
資本剰余金合計		1,635,893	14.8			1,635,893	13.4
<b>利益剰余金</b>							
利益準備金		264,414				264,414	
任意積立金		629,874				629,874	
中間(当期)未処理損失		4,330,768				4,399,307	
利益剰余金合計		3,436,479	31.0			3,505,018	28.7
土地再評価差額金		2,433,863	21.9			2,424,843	19.9
その他有価証券評価差額金		64,753	0.6			114,134	0.9
自己株式		14,413	0.1			16,260	0.1
資本合計		3,220,157	29.1			3,190,132	26.2
負債及び資本合計		11,083,800	100.0			12,195,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>							

株主資本							
1 資本金				2,536,540	23.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			1,635,893				
資本剰余金合計				1,635,893	15.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			264,414				
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金			9,191				
別途積立金			620,000				
繰越利益剰余金			4,780,586				
利益剰余金合計				3,886,980	36.1		
4 自己株式				18,324	0.2		
株主資本合計				267,128	2.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				98,227	0.9		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
3 土地再評価差額金				2,424,843	22.5		
評価・換算差額等合計				2,523,071	23.4		
純資産合計				2,790,200	25.9		
負債純資産合計				10,754,520	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,141,732	100.0	2,862,966	100.0	8,008,757	100.0			
売上原価		2,760,909	87.9	2,540,229	88.7	6,996,349	87.4			
売上総利益		380,822	12.1	322,737	11.3	1,012,408	12.6			
販売費及び一般管理費		590,108	18.8	649,354	22.7	1,233,513	15.4			
営業損失		209,285	6.7	326,617	11.4	221,104	2.8			
営業外収益										
受取利息		457		25		771				
受取配当金		1,518		2,130		3,588				
その他		8,917	10,894	0.4	9,082	11,237	0.4	17,617	21,977	0.3
営業外費用										
支払利息		53,899		51,591		106,872				
その他		28,337	82,237	2.6	20,517	72,108	2.5	31,054	137,927	1.7
経常損失			280,628	8.9		387,488	13.5		337,055	4.2
特別利益	1		13,593	0.4		13,870	0.5		4,362	0.0
特別損失	2		578,716	18.4		5,558	0.2		579,371	7.2
税引前中間(当期) 純損失			845,752	26.9		379,176	13.2		912,063	11.4
法人税、住民税 及び事業税		3,000		3,000		6,000				
法人税等調整額		675,028	672,028	21.4	214	2,785	0.1	675,479	669,479	8.4
中間(当期)純損失			173,723	5.5		381,962	13.3		242,584	3.0
前期繰越損失			5,148,410						5,148,410	
土地再評価差額金 取崩額			991,366						991,687	
中間(当期)未処理損失			4,330,768						4,399,307	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,536,540	1,635,893	1,635,893
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	2,536,540	1,635,893	1,635,893

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	264,414	9,874	620,000	4,399,307	3,505,018	16,260	651,154	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩(注)		683		683				
中間純損失				381,962	381,962		381,962	
自己株式の取得						2,063	2,063	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)		683		381,278	381,962	2,063	384,025	
平成18年9月30日残高(千円)	264,414	9,191	620,000	4,780,586	3,886,980	18,324	267,128	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	114,134		2,424,843	2,538,977	3,190,132
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩(注)					
中間純損失					381,962
自己株式の取得					2,063
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	15,907	0		15,906	15,906
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,907	0		15,906	399,932
平成18年9月30日残高(千円)	98,227	0	2,424,843	2,523,071	2,790,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目である。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生した額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針

<p>為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引及び外貨建売掛金、買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---	---

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会、企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会、企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,790,199千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注(1)			
1 有形固定資産減価償却累計額	4,272,399千円	4,328,903千円	4,309,393千円
2 担保資産			
有形固定資産			
機械及び装置	206,873千円	194,716千円	200,906千円
土地	4,701,401千円	4,700,847千円	4,700,847千円
その他	477,059千円	445,086千円	458,512千円
投資有価証券	341,170千円	397,290千円	424,020千円
計	5,726,504千円	5,737,941千円	5,784,286千円
上記有形固定資産のうち工場財団			
機械及び装置	206,873千円	194,716千円	200,906千円
土地	2,798,473千円	2,797,919千円	2,797,919千円
その他	254,214千円	232,861千円	241,470千円
計	3,259,562千円	3,225,498千円	3,240,296千円
担保資産に対する債務			
短期借入金	3,726,000千円	3,770,000千円	3,650,000千円
長期借入金	-	130,000千円	150,000千円
上記のうち工場財団に対する債務			
短期借入金	1,458,400千円	1,302,400千円	1,282,400千円
長期借入金	-	130,000千円	150,000千円
3 消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	
4 中間期末日満期手形の処理		中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が下記の科目に含まれている。 受取手形 4,931千円 支払手形 51,196千円 設備支払手形 525千円 (流動負債その他)	
注(2)			
1 受取手形割引高		169,092千円 (この内中間期末日満期手形59,448千円)	285,074千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注(1)			
1 特別利益の主なもの	債務保証損失引 当金戻入益 8,601千円	賞与引当金戻入 益 12,170千円	貸倒引当金戻入 額 2,500千円
2 特別損失の主なもの	固定資産売却損 557,541千円 (うち土地486,274千円)	固定資産廃棄損 2,789千円 (うち機械及び装置2,748千円)	固定資産売却損 557,849千円 (うち土地 486,582千円)
	関係会社株式 評価損 20,843千円	投資有価証券評 価損 2,769千円	
注(2) (減価償却実施額)			
有形固定資産	35,439千円	39,477千円	77,932千円
無形固定資産	373千円	363千円	737千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	61,871	5,218		67,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加5,218株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額		
	85,672	78,678	6,994	389,793	35,379	354,413	41,171	37,800	3,370
機械及 び装置									
有形固 定資産 その他	55,919	33,219	22,699	38,572	20,851	17,721	47,685	24,383	23,302
無形固 定資産	9,252	3,392	5,859	9,252	5,242	4,009	9,252	4,317	4,934
合計	150,843	115,290	35,553	437,618	61,473	376,144	98,108	66,500	31,607
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 19,771千円</p> <p>1年超 15,782千円</p> <p>合計 35,553千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 13,578千円</p> <p>減価償却費 13,578千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>			<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 82,779千円</p> <p>1年超 293,364千円</p> <p>合計 376,144千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 15,463千円</p> <p>減価償却費 15,463千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法同左</p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 15,281千円</p> <p>1年超 16,326千円</p> <p>合計 31,607千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 25,138千円</p> <p>減価償却費 25,138千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)、当中間会計期間(平成18年9月30日)及び前事業年度(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。



## ( 1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	116円74銭	101円19銭	115円67銭
1株当たり中間(当期) 純損失金額	6円73銭	13円85銭	9円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 173,723千円 普通株式に係る中間純損失 173,723千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数 25,810,578株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 381,962千円 普通株式に係る中間純損失 381,962千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 27,576,413株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 242,584千円 普通株式に係る当期純損失 242,584千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 26,692,661株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、下記の通り自動車学校部門の事業廃止を決議した。</p> <p>1. 事業廃止理由 当社は広島県三原市においてトスコ三原自動車学校として自動車教習業を営んできたが、少子化による入校生の減少等により当該部門の収益は年々減少傾向をたどってきた。今後も少子化による入校生の減少傾向が予想されるなか、当社としては、中期経営計画に沿って自動車学校用地売却の具体的な検討を進めることとなったので、これに伴い自動車学校の事業を廃止する。</p> <p>2. 事業の概要 トスコ三原自動車学校は昭和38年2月開設以来事業を継続しているが、上記の理由により事業を廃止することとなった。 平成18年3月期 売上高 287百万円 営業利益 18百万円</p> <p>3. 撤退の時期 平成19年4月30日</p>	

(2) 【その他】

特記すべき事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第122期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ト ス コ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 周 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 勝 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トスコ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

ト ス コ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトスコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トスコ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ト ス コ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 周 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 勝 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトスコ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トスコ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

ト ス コ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトスコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トスコ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。